

世代論から読み解く韓国若者論の変容

新世代・88万ウォン世代・N放世代を中心に

福島みのり

(常葉大学)

はじめに

ここ数年、韓国の若者論、若者現象について日本でも数多くの記事を目にするようになり、本も出版されるようになった⁽¹⁾。これらの若者論には、「超学歴社会」「超競争社会」「超格差社会」など韓国の若者の生きづらさや悲惨さを強調する論調が目立つ。教育と仕事、家族を取り巻く韓国社会の構造的な変化および時代背景に注目し、日本も同様に経験している、もしくは今後経験する後期近代的な現象であることを指摘する論調はほとんど見られない。すなわち、若者問題を取り巻く韓国の特殊性も日本と共通する普遍性も看過しているのが現状である。

より大きな問題は、日本において韓国若者論の研究がほとんどなされていないことである。最近、韓国の若者論と密接に関連する『82年生まれ、キム・ジヨン』（チョナムジュ 2016）をはじめ、『あやうく一生懸命生きるところだった』（ハワン 2018）などの小説やエッセイが日本語に翻訳され、日本の若者にも影響を及ぼしている。これは、日韓の若者を取り巻く状況がかなり類似していることを示す現象でもある。その点で、若者がおかれている共通の課題を読み解くことが、日本の韓国研究者にとっても早急に要求されているといえる。

そのために、今最も必要な作業とは何か。本研究は、こんにちの韓国の若者問題、若者現象の性格を把握するためには、何よりも、韓国ではじめて若者論が登場した1990年代から現在までの韓国若者論の流れを検討すべきであると判断した。新世代、88万ウォン世代、N放世代、ヘル朝鮮、スプーン階級論など、比較的短い期間に生産され

た韓国の若者論は、民主化、消費社会、グローバルな競争社会へと急激に変化していく韓国社会と深く連動しているといえる。その具体的な変動を検討することで、過剰な表現や感情的な言葉の裏面にある若者が直面した韓国社会の現状が読み取れる。特に、若者論を読み解くうえで「386世代」の持つ象徴性や役割は常に念頭に入れなければならないであろう。過去30年間、韓国社会の中心にいたこの世代は、その間生産されつづけてきた若者論に直接・間接的に影響を及ぼし、世代葛藤／衝突をもたらしたためである。

これらの問題意識から、本稿では新しい文化の担い手としての「新世代」が登場した1990年初頭から、社会的弱者としての若者論が浮上した現在までの「若者論」の特徴と変容を検討し、何が若者論として語られ、何が語られなかったのか、またその原因はどこにあるのかを明らかにし、韓国若者論の意義と課題を提示する。以下、第1章では、「若者論」の変容を4つの時期に分け、各時期に注目された若者論を中心に、それぞれの時代背景、若者を取り巻く環境、その時期の若者論及びその言説の若者への影響について検討する。時代区分は以下のとおりである。

- (1) 1990年代—新しい文化の担い手としての「新世代」
- (2) 2000年代—社会的弱者としての「88万ウォン世代」
- (3) 2010年代前半—ライフコースの崩壊としての「N放世代」
- (4) 2010年代後半—若者論に内在する階級とジェンダー葛藤

第2章では、若者論の論点として浮き彫りとなった「階級・ジェンダー」および「ポスト青年期」の問題を検討し、「若者の個人化」という観点の必要性を指摘する。

1. 若者論の流れ

(1) 1990年代—新しい文化の担い手としての「新世代」

1987年の民主化宣言により、30年にわたった軍事独裁政権が事実上幕を閉じた。88年にはソウルオリンピックを開催し、1990年以降もGDPの伸び率が9%を記録するなど高い経済成長率を維持していた韓国は、1996年にはOECDに加入し、先進国の一員となった。金泳三政権による「世界化」政策の下、海外旅行の自由化、ファッションやドラマ、映画、音楽などの大衆文化が開花し、大衆が物質的な豊かさを享受しはじめた時期でもあった。市民が中流意識をもちはじめ、ライフスタイルが多様化していく中で登場した「新世代」は、1990年代に大学に通った世代であり、消費文化、個人志向の中で新しい価値観を追求する世代として注目されていった。1980年代には30%にも満たなかった大学進学率は、1990年代に入り飛躍的に上昇し、1995年には50%、1997年には60%を突破した。すなわち、1990年代以降、若者は「学生／消費者」として表象されるようになったのである。

一方、国の統制の下で長らく画一的であった教育現場では、10代の問題が浮上していった。消費文化をはじめとした学校外の情報に接していく中で、10代はヘアスタイル、服装など学校の規制に対する反発を露わにし、不登校や学級崩壊という形で学校を拒否しはじめた⁽²⁾。こうした影響の下、高校を中退し歌手になったソ・テジは、「学校に行かなくても社会で成功できる」というメッセージを社会に送り、10代の声を代弁するスターとなった。「ソ・テジ」を1990年代の最も偉大な芸術家、哲学者として宣言する新世代が企画した『新世代、勝手にしやがれ』（現実文化研究 1993）は、1990年代の時代性を表象したテキストとして注目された。1990年代は、いわばカウンター

カルチャーとしての若者論が登場した時期であり、学校教育に対する10代の抵抗の結果、1995年には学生の自律選択を尊重したカリキュラムの導入など教育課程の多様化をめざした5.31教育改革がなされた。

だが、新しい時代の雰囲気もつかの間、1997年の経済危機により、GDPの成長率は4%台に下落し、大々的にリストラが行われた。この時期大統領となった金大中は、自らを「文化大統領」と称し、国策として文化コンテンツ産業やITインフラの整備を含めた情報化政策を推進していく。その際、国難を克服する世代として注目されたのが「386世代」であった。彼らはすでに30代半ばであったが、「青年世代」「若さ」を象徴するアイコンとなり、大衆文化、IT、教育産業などの担い手として政界にも進出し、30代ですでに社会的な影響力を持つ世代になった。一方、「若者論」における20代の存在感は低下し、2000年以降は「就職難」という現実と直面する中で、「青年失業」「社会的弱者」として表象されるようになる。

なお、1990年代は「386世代」のみでなく、それ以前の世代を「維新世代」、20代を「新世代」とネーミングするなど、世代間の格差、葛藤や対立が次第に表面化していく時期でもあった。世代による社会経験や価値観の相違は、次節で検討する「88万ウォン世代」を含めた4つの世代を中心に言説が形成されてきた⁽³⁾。386世代と若者世代はその後の20年間、世代の対立軸の中で葛藤を繰り返すことになる。

(2) 2000年代—社会的弱者としての「88万ウォン世代」

1997年の経済危機以降、大量のリストラにより失業率が上昇し、非正規雇用が拡大していった。企業は新規雇用を徐々に抑制し、2003年以降青年失業率は全体の失業率の2倍以上となり⁽⁴⁾、若者問題は「青年失業」の問題となった。1990年代の大衆文化を謳歌した新世代の若者は、大学卒業時期にIMF経済危機を迎えたという点で「卒業と同時に就職難に陥った世代」（チョヘジョン・オムギホ 1999）とネーミングされるようになった。2000年以前の若者が「抵抗性」や「サブカル

チャー」など「文化的主体」として表象されたならば、2000年以降の若者は、労働・雇用を喪失した「社会的弱者」として表象されるようになったのである。

2000年に68%であった大学進学率は2005年には82%にまで上昇し、20代の8割以上が大学生となった。さらに、政府主導の大学院設置の拡大により、2000年には約23万人であった大学院進学者も2003年には27万人を突破した（韓国教育開発院2003）。高等教育への進学が必須条件となり、若者の間で大学院への進学や留学を選択するケースが飛躍的に増加し、スペックをめぐる競争が激化した。一方、就職が決まらず、休学を繰り返しながら卒業を延期、または大学院に進学する若者が多く見受けられるようになり、2000年代半ばには失業者数より就業準備者数がより多くなった⁽⁵⁾。こうした状況の下、盧武鉉政権では若者の就職難を政府の解決すべき課題と捉え、2004年に青年失業解消特別法が制定された。

20代の就職難とともに大学卒業までにかかる期間が長期化する中で、社会的弱者としての若者論である「88万ウォン世代」が登場した。「88万ウォン世代」とは、20代の若者が非正規職として一か月に稼ぐ収入の平均を表したものであり、経済学者のウ・ソクンがネーミングした著書のタイトルであった。ウは当時の20代を「IMF第1世代」と名付け、グローバル経済というスローガンの下で育ち、「勝者独占社会」の中で社会生活を送る最初の世代であると指摘した（ウソクン2007=2009: 186-192）。当時の20代は、それ以前の「386世代」や「新世代」とは異なり、同世代内における共同体意識や文化を形成することなく、無限競争社会、すなわち「バトル・ロワイヤルゲーム」に陥ったのである。その点で、『88万ウォン世代』は、20代の若者に「バトル・ロワイヤルゲーム」から世代間不均衡という社会構造に目を向けるきっかけを与えたのであった。

その後、20代は世論と意思決定権を独占する既成世代が、低賃金・非正規職ならびに失業状態におかれている若者を搾取していることへの怒りを露わにし、世代間格差という構造的な問題を自覚しはじめていった。インディーズ歌手チャン・

ギハ（2009）の「安物コーヒー」、20代の日常を描いた自主制作映画『犬のような青春（개청춘）』、キム・エラン（2007）の小説『唾がたまる』など、歌謡や小説、ドキュメンタリーなどを通じて、20代は自ら若者論を構築していった（福島2012）。

「88万ウォン世代論」は、世代間の格差や若者がおかれた構造的な問題を喚起させた若者論であったが、実際はソウルの中・上位圏大学のエリート中心の言説であり、非上位圏大学の学生や高卒の若者は、はるか前からすでに「88万ウォン世代」であったという指摘もなされた。著者が勤務する非上位圏大学における学生との対話を扱った『これは青春ではないということなのか』（オムギホ2010）には、序列化された大学教育を批判し、高麗大学を自主退学したキム・イエスル宣言（「今日私は大学をやめる、いや拒否する」⁽⁶⁾）を読み、「（辞めても経済的に生活できる条件におかれていて）うらやましい」とつぶやく若者の声を救い上げ、20代による若者論からも疎外されたもう一つの若者論を描いた。若者の間に世代間の不平等だけでなく、世代内の不平等を問題視する声がこの時期からすでに出はじめたといえる。

一方、李明博政権が2007年の大統領選挙の公約として掲げていた半額授業料政策は実施されず、「学費1000万ウォン時代」となった2010年以降、大学生の間で「授業料半額の実現と青年失業の解消」をスローガンに大々的なデモが行われた⁽⁷⁾。また、授業料の上昇に伴い学費ローンを利用する若者が急増し、返済不能に陥った大学生が2011年時点で3年前より6.7倍になったことが報道された⁽⁸⁾。若者は今や「負債世代（debt generation）」とネーミングされるようになったのである。授業料に加え、生活費を充てるための学費ローンは、2010年から2016年の間に約3倍に増加した⁽⁹⁾。若者問題が就職問題のみならず、住居や貧困問題など「若者の生」そのものに関わる問題にまで拡大していく中で、上昇しつづけていた大学進学率は、2008年の83.8%を境に減少していく。2000年代は、「88万ウォン世代」の言説化により、社会的弱者として若者が可視化されるようになり、「青年失業解消特別法」（2004）に加え、「青年雇用促進特別法」（2009）などの青年雇用対策にもつながっ

ていった。だが、政策当局は依然「雇用率」「失業率」という指標の改善にのみ焦点を当てており、若者の「生」そのものがどれだけ危機に直面しているのかについての認識には至っていなかった。

(3) 2010年代前半—ライフコース崩壊としての「N放世代」

2010年に入り、青年雇用や若者の生の条件を改善するために、政府や地方自治体がさまざまな政策を行ったが、若者の雇用事情と生活は改善されるどころかより悪化していった。2012年の大統領選挙では、進歩、保守両陣営ともに青年関連政策を前面に掲げた。文在寅候補は20、30代の若者世代が、朴根恵候補は50、60代の既成世代が支持する形で世代間の投票対決がなされ⁽¹⁰⁾、若者の投票率は2007年の47.2%から65.2%と飛躍的に上昇した。若者の高い投票率は、若者がおかれた状況がいかに切迫しているかを物語っていると同時に、世代間の対立と葛藤の深刻さを端的にあらわしたのである。

一方、2010年に入り、「学校卒業⇒就職」の間に「就準生（就職を準備している人）」が定着するようになった⁽¹¹⁾。「就準生」とは、公務員や大手企業などよりよい職に就くための準備期間をネーミングしたものであった。就職したものの、さまざまな事情で会社をやめ再び就職活動をする「戻就生」という言葉も登場した。「就準生」「戻就生」など事実上の失業者を含めた指標である「体感失業率」は、平均20%と失業率の2倍近くを占めるようになった⁽¹²⁾。

若者を取り巻く状況が深刻化する中で、若者の就職難や非正規雇用にフォーカスが当てられてきた若者論に加え、家賃・物価上昇による生活費の支出などのさまざまな社会的圧迫により、恋愛、結婚、出産を放棄せざるを得ない若者世代を指す「3放世代」が登場した⁽¹³⁾。2011年に『京郷新聞』の特別取材チームの企画シリーズ「福祉国家を語る」にはじめて使用されたが、その後、人間関係・マイホームを加えた「5放世代」、希望と夢を加えた「7放世代」、放棄せざるを得ない事柄が無限に拡大していく様相をネーミングした「N放世代」まで登場した。

「ノオリョク（努力）」しても現状を打破できない、「放棄」「絶望」「リセット」という言葉がこんにちを生きる若者のキーワードとなった。若者間で「インヨ（剰余）」という言葉が流行りはじめたのもこの時期である。「剰余」とは、文字通り（資源や人材が）「あり余る」という意味であるが、こんにちにおいては「競争から脱落した人々」を意味する。若者論客として活躍するハン・ユニョン（2013）は、21世紀の若者世代のナラティブは「剰余宣言」であり、「ばかばかしくて笑ってしまう味（ビョンマツ／병맛）」「あまりにも悲しすぎて笑ってしまう（ウッポン／웃픈）」などディストピア的な未来を予言する。「剰余」は、韓国の若者世代の間では自分の存在が今の社会、時代の中に何の意味も持ちえないという自嘲が込められた表現として消費されていった。「3放世代」からはじまった若者論は、「N放世代」「剰余」「ビョンマツ（병맛）」「ウッポン（웃픈）」など、数多くの若者言葉を生み出していった。

さらに、ちょうどこの時期に起きた、300人を超える高校生の命を奪った「セウォル号事故（2014年4月）」は、若者に大きな衝撃を与え、人々の生を取り巻く危機感や喪失感に大きな影響を与えた⁽¹⁴⁾。この事故をきっかけに、将来に対する不安と韓国社会に対する不満から「ヘル朝鮮」「脱朝鮮」という言葉が流行し、韓国を脱出してオーストラリアで生きることを決意した若者を描いた『韓国が嫌い（한국이 싫어서）』（チャンガンミョン 2014）がベストセラーになった。若者は否定的な経験を共有する世代になり、「各自凶生」せざるを得ない不安と鬱を内面化していく。彼らは、次第に世代内に存在する「格差」を肌で感じはじめ、個人のレベルでのつぶやきの声は、世代・世襲格差という韓国社会の構造的な問題を発見していくことになる。

(4) 2010年代後半—若者論に内在する階級とジェンダー葛藤

2014年のセウォル号事故につづき、九里駅ホームドア死亡事故（2016）、泰安火力発電所下請け労働者死亡事故（2018）など、低所得者層かつ非正規労働者の若者が犠牲になる事故が相次いで起

き、「ナツリターン」に代表される財閥3世による「パワハラ (갑질)」事件も絶え間なく起こった。韓国社会に内在する「世代内格差」が若者問題の核心であることに若者自らが気づき、親の財力によって人生が決まる「スプーン階級論⁽¹⁵⁾」が若者の間で流行りはじめた。若者は、自らの力では何もできない「ノムサビョク (넘사벽/巨大な壁)」に直面し、怒りどころか自嘲せざるを得なくなった。その感情が頂点に達したのは、曹国前法務部長官の娘の不正入試疑惑 (2019年8月)であった。この事件は、世襲による世代内格差の深刻さとともに、正義と公正を叫び、過去30年間韓国社会で影響力を行使してきた386世代が、世襲を通じて若者の世代内格差を拡大してきた要因であったことを露わにしたのである⁽¹⁶⁾。

世代内格差が浮き彫りになったこの時期に、ジェンダーをめぐる葛藤も沸き起こった。2010年以降、世界的なレベルでのジェンダー論争やMe Too運動の活性化、そして女性活躍を奨励する政府の政策も推進され、管理職や高位職における女性の比率は徐々に上昇していった⁽¹⁷⁾。

一方で、女性の差別を是正する各種女性政策は、同じ就職市場で競争をしなければならない20代の男性に違和感を呼び起こした。結果、20代の男性の間に女性嫌悪現象が現れ、2016年に起きた江南駅無差別女性殺害事件は韓国社会に大きな衝撃を与えた。この事件を前後して出版され、100万部のベストセラーとなった『82年生まれ、キム・ジヨン』(2016年)は、いわゆるリベラルな386世代の男性らは共感を示したものの、10代~30代の男性たちの間では、「ミソジニー (女性蔑視)」現象につながるなど、小説の内容に異議を唱える人や、この本が生み出す女性擁護の雰囲気嫌悪感を募らせる男性も見られた。特に、20代の男性にとって文在寅政権の女性活躍政策は、男性への逆差別であると同時に男性のみに課される徴兵制への考慮がなされていないという不満が高まった。『時事イン』(2019年4月13日)の調査によると、「男性差別は深刻だ」という質問に対し、20代男性の30.5%、30代男性の22.3%が「イエス」と回答し、「フェミニズムは男女の対等な地位と機会付与を成す運動である」につい

ては、20代男性の44.5%、30代男性の15.5%が「強く反対」と回答した。20代男性は、公正であるべき「競争」において「権力」が女性に機会を与えていると捉えたのである⁽¹⁸⁾。

だが、依然多くの女性が非正規労働者であり、結婚、育児などを理由に就職活動はもちろんのこと、職場での昇進において不利益を受けるなど女性を取り巻く労働環境は改善されていない。こうした状況から、女性は社会に存在する女性差別ゆえに学歴はきちんと身につけたいという意識を備えている一方⁽¹⁹⁾、社会における女性の競争疲労度が男性のそれを凌駕しているという指摘もみられる⁽²⁰⁾。世代間格差のみならず、世代内格差とジェンダー格差の中で、若者らは混沌に呻き身動きできない状況に陥ったのである。

ところで、この時期は世代・世襲・ジェンダー葛藤とともに、「ウォラベル (워라벨 work life valance)」「ヨーロー (올로 you only Live once)」など若者の労働や生をめぐる価値観に変化がみられはじめた。日本でもベストセラーとなったキム・スヒョン (2016)『私は私のままで生きることにした』、ハ・ワン (2018)『あやうく一生懸命生きる場所だった』など「自己啓蒙」ではない、自分のリズムで生を営む若者の姿に共感する動きが出てきた⁽²¹⁾。中でも、名門大学卒業後、大手企業に就職したものの、1年も経たないうちにやめる若者が増え続け、マスコミでも「退社する若者」が注目されはじめた。若者の退社理由から明らかになった点は、企業側と若者側の退社をめぐる考え方の相違である。アンケート調査結果からは、「適性が合わない」が新入社員の中で最も高く表れ、「忍耐力不足」が人事担当者の中で最も現れていることから⁽²²⁾、世代間において「働くこと」をめぐる認識に齟齬が生じていることがわかる。特に、若年失業者の場合、高学歴の比率が高く、そのうちの7割以上が自発的に退社したという調査結果が出た⁽²³⁾。やっとの思いで就職した職場における負の経験は、過労による病気や引きこもり、ニート状態に結びつくケースも多くみられるようになった⁽²⁴⁾。

2010年代後半は、世代内格差が明らかになった時期であり、その要因として386世代が目ま

れたと同時に、ジェンダー葛藤が表面化した時期でもあった。一方、若者個人は「ヨーロー」「ウォラベル」「退社」など、後期近代的な個人化現象が徐々に現れはじめたといえる。

(5) まとめ

以上、本章では過去30年間における若者論を4つの時期に基づき、時代背景、若者を取り巻く環境、その時期の若者論およびその言説の若者への影響について検討した。1990年代は文化的抵抗の主体として「新世代」が登場したものの、1990年代後半以降「社会的弱者」としての若者論が徐々に表れる中で、世代論の中心に「386世代」が位置づけられるようになった。つまり、この30年間の世代葛藤は、かつての民主化運動の担い手であり2000年以降徐々に既得権益の座を獲得していった「386世代」と20代の若者との対立図式の中で行われてきた。2007年の「88万ウォン世代」が、若者に社会構造的な問題に目を向けるべきだという386世代からの呼びかけであったならば、それから10年後の曹国事態は、若者の生きづらさの根底には386世代がもたらした世代間格差、そして曹国事態で浮き彫りとなった世代内格差（世襲格差）があることを若者自らが看破していった。同時に、若者の間では、「退社」「ニート」から「ウォラベル」「ヨーロー」に至るまで、「働くこと」をめぐる価値観の変化が生じていた。

2. 韓国若者論の論点

本章では、韓国若者論の流れを検討することで明らかとなった若者論を取り巻く争点、そして若者論を読み解くうえで考慮すべき要素について、1) 世代論としての若者論の脆弱性－階級・ジェンダーの問題、2) ポスト青年期をめぐる議論①：韓国社会の特殊性、3) ポスト青年期をめぐる議論②：若者の生を取り巻く個人化の視点から考察する。

- 1) 世代論としての若者論の脆弱性－階級・ジェンダーの問題
88万ウォン世代論、N放世代論などの若者論

は、世代間の格差や葛藤を浮き彫りにしたことで、「世代論としての若者論の可能性」を提示した。言うまでもなく、386世代と新世代、そして現在の20代それぞれの大学卒業の価値、大卒の新入社員がマイホームを得るまでにかかる期間をそれぞれ比較すると、世代間の差は明らかに存在し、さらに386世代に限られた社会的な富をより多く享受しているのも事実である（キムジョンフンほか2019: 53-81）。しかしながら、「世代論としての若者論」は、世代内に存在する階級とジェンダーなどの問題を不可視化する盲点がみられた。曹国事態が露わにしたことは、世代内に存在する階級／階層または不平等の問題であった。2015年のスプーン階級論による世代内格差への問題提起は、2019年の曹国事態でより明らかになったのである。だが、「88万ウォン世代」論が登場した際、すでに社会学者らは韓国社会の構造的な問題を説明する上で、世代論を批判的に捉え、階級、階層の観点から韓国社会の構造的な問題を読み解くべきだと指摘していた。例えば、シン・グァンヨン（2009）は、1998年から2007年までの労働パネル資料（韓国労働研究院）を分析した結果、この10年の間に不平等が大きく増加したが、それは世代間不平等の増加によるものではなく、世代内不平等の増加によるものであることを明らかにした。生涯にわたるライフコースを通じて構造化される不平等は、世代の問題ではなく階級の問題であるとの指摘である。2014年を基準とし、親の財産規模による26～34歳の子女の学歴分布をみると、大卒ほど親の資産が多く、高卒ほど親の資産が少ない結果となった⁽²⁵⁾。

これらの階級、階層の観点は、韓国の若者論がイデオロギー・政治的な世代対立という図式が主流を占める中で、長らく公の場で言説化されてこなかったといえる。なお、2019年の曹国事態をきっかけに表面化した世代内格差を取り巻く論争も、ソウル大学、高麗大学など、エリート大学生の間でのみ葛藤をもたらし、地方の大学生や高卒の若者問題は議題にすら上がらなかった⁽²⁶⁾。ソウル内、ソウル外または地方、そして大卒／高卒の分断の溝をどう埋めるのか。若者内部の多層化に目を向ける必要がある。

一方、2015年を前後して沸き起こったジェンダー葛藤も、階級・階層とともに「世代論としての若者論」の脆弱性を露わにした。社会的イシューを取り巻く支持政党、投票の傾向など、この10年間における20代男女の行動は非常に対照的であった。江南駅で起きた女性無差別殺人事件をはじめ、フェミニズム小説『82年生まれ、キム・ジョン』への20代男性の嫌悪的な姿勢は、女性活躍を推進する文在寅政権への批判とともにミンジニー現象をもたらした。だが、若者論に「ジェンダー」という交差性(intersectionality)を取り入れることで、これまで抑圧もしくは不在とされた「女性の声」が浮かびあがってくる。20代の女性たちが書いた『8998—ヘル朝鮮の女子たち』は、『88万ウォン世代』と『3放世代』の若者は男性であると、女性の生は常に若者論から疎外されていたことを指摘し、「就職ができなくて結婚と出産を放棄したのではなく、結婚と出産のために就職を放棄した」女性としての生を喚起した⁽²⁷⁾。3放、5放、7放、N世代は若者一般の危機として表象されるものの、実際は近代的なジェンダーの役割に基づく男性のライフコースの達成が困難になったことを意味する。若者論の中で女性の生は常に非可視化され、男性ライフコースの従属変数のように捉えられてきたのである(ペウンギョン 2015: 16-17)。しかし、過去30年の若者論の歴史を振り返ってみると、10代、20代の女性は、2004年の米軍装甲車による女子中学生轢死事故の追悼集会、2008年のアメリカ産輸入牛肉反対デモなどに積極的に参加し、「ろうそく少女」と言われるほど政治的主体として注目されたものの、一時的な現象として言説化されたのみで若者論に包摂されることはなかった(キムソンイル 2014)。すなわち、女性の生は「ジェンダー研究」の観点に留まり、男性の生は「世代研究」として扱われてきたのである(ペウンギョン 2015: 12)。これまでの若者論は、ソウル市内の大卒エリート男性がその対象であったことは否めない。この偏重を是正するために、今後の若者論は、若者内部の多様なポジションや声を十分に反映させなければならぬといえる。

2) 「ポスト青年期」をめぐる議論① 韓国社会の特殊性

欧米などの先進諸国において1980年以降、日本では1990年代以降、後期近代という時代に入り、雇用の流動化や若者の失業が増加する中で、若者の学校から職業への移行をめぐる脱標準化や長期化が進行し、もう一つのライフステージである「ポスト青年期(Jones and Wallace 1992=1996)」が登場した。「ポスト青年期」とは、青年期と成人期の間にはさまれた新しいステージを指す用語である。ポスト青年期の捉え方は、「青年期」「成人期」の捉え方によって国、地域間の間に解釈の相違が見られるが、学生でもなく職業・家庭両面でいわゆる「一人前」でもない移行状態におかれている人々が増加し、移行の期間が長期化しているという共通認識をもつ(福島 2006)。韓国においても、2010年以降言説化された「3放世代」「5放世代」「N放世代」などは、欧米の先進国や日本に見られる「ポスト青年期」と同時代性を共有する言説であったが、「就職準備生」「就戻生」など「ポスト青年期」に該当する独自の若者論が生産されてきた。その背景として、若者の進路において「教育」「学歴」がより大きな影響力をもたらしているためである。若者の教育達成への意欲や親の学歴期待値は昨今低下する傾向が見られるものの⁽²⁸⁾、依然、7割近い若者が大学に進学し、多くの場合親がサポートする⁽²⁹⁾。大学時代はスベックを得るため休学などを繰り返し、卒業後も大学院進学や就職準備生になり、さらに就職後もすぐに退社をしてまた就職準備生に戻るケースが多くみられる。

こうした背景には、大学までの教育と同様、勉強することに対して寛大な姿勢が見られる。勉強の中でも、試験準備は韓国社会で格別に扱われており、多くの就職準備生は公務員や教員、公企業などを目標にしている。この背景には、「科举制度」などの伝統が影響を与えていることは否定できないであろう。だが、若者の移行の長期化に関しては、韓国内でも就職難や企業規模による安定性や収入の格差などを中心に語られ、長期化の要因としてこうした韓国の特殊性に言及するケースは少ない。「勉強を続けること」そのものに価値

をおく文化が、長い歴史の中で日常に根付いていることが一つの要因と言えるのではないか。

韓国社会は「圧縮的な近代化」を歩んできた結果、「学問（学問に基づく職業）やテキストを暗記して受ける試験・受験を重視するプレモダン（儒教的伝統）」と「雇用の流動化と個人化をもたらすポストモダン（後期近代）」が並存する社会になった。若者層における膨大な非労働人口の存在と試験準備生の存在も、韓国社会の圧縮的な近代化という発展構造の縮図を表しているといえる。

3) 「ポスト青年期」をめぐる議論② 若者の生を取り巻く個人化

前節で言及したように、韓国社会での「N放世代」や若者の退社現象は韓国の特殊性に基づくものである一方、「ポスト青年期」現象と捉えることもできる。ウルリヒ・ベック（2000）は、こうした現象を「個人化（行為者の意思決定権）」の影響と捉え、こんにちを生きる若者は、自分の人生経路を自ら組織し、管理していかなければならない存在であり、自分の過去、現在、未来を省察し、人生経路を絶えず修正しなければならないと指摘する。すなわち、現在の若者の学校から職業への移行過程は、かつてのようにレールの上を走る「軌道モデル」では説明しきれない「ナビゲーションモデル」ともいえる（Furlong and Cartmel 2007=2009）。若者を取り巻くこうした傾向は、学校から職業への移行のみならず、住居の独立や新しい家族の構成も含め、もはや順序通りに成し遂げることが不可能であり、成人への移行自体がこのすべてを包括する課題として浮上しているといえる（Schoon and Silbereisen 2009）。

特に、消費社会化以降、若者の間では「やりたいこと」を仕事にする自律的労働、すなわち自分の労働を自ら管理することへの欲求がみられるが、こうした傾向も従来の「学校卒業→就職」という移行から「学校卒業→就職→退社→就職準備」にみられる移行の非線形化、長期化の要因となった。この点は、韓国の若者のみならず、欧米や日本の若者にも見られる現象であり、日韓の共通性、同時代性の観点も含めて考察する必要がある。

これらの視点から1990年代の若者論を振り返っ

てみると、「新世代」の若者にみられた、既存の学校教育や権威主義体制に異議を唱えた歌謡や映画、ファッションスタイル、そして不登校や脱学校なども、「個人化」の時代を迎えた一つの現象であったといえる。だが、1990年代の「新世代」の若者に見られた自律性や個性は、1997年の経済危機以降、「社会的弱者」としての若者論が言説化していく中で、不可視の存在となった。その後、後期近代の「個人化」が再び言説として浮上したのは、2010年以降に言説化された「退社する若者」であった。若者の「退社現象」は、「コンテ⁽³⁰⁾」など韓国の組織文化や上下関係など特殊性による要因も見られるが、欧米諸国も含めた日韓の同時代の若者に共通に見られる「ウォラベル」「ヨーロー」などの個人化現象でもある⁽³¹⁾。若者によるエッセイ『私は私のまま生きることにした』（キムスヒョン 2016）『あやうく一生懸命生きる場所だった』（ハワン 2018）の日本での大ヒットがそれを証明している。「就準生」や「戻就生」などの若者現象もまた、韓国特有の現象として捉えられる傾向がみられるものの、今後さらに深化する雇用の流動化と個人化の進行により、欧米や日本の若者にもより多くみられる現象となるであろう。

これまで青年雇用問題をめぐり、国家や地方自治体レベルにおいて青年失業解消法や青年雇用促進法などの政策が数多く実施されてきたが⁽³²⁾、あまり大きな成果が得られていない。なぜなら、「単一の若者は存在しない」からである。若者は経済的・文化的資本を含めた多彩な環境におかれており、年齢や世代のみで若者が直面するさまざまな困難を把握することには限界がある⁽³³⁾。今後の若者問題を読み解くためには、若者の個人化の方向を見極める必要があり、若者政策もまた、こうした方向性の中で若者の生に総合的にアプローチしていかなければならないといえる。その点で、ソウル市や城南市で実施された青年手当は若者の間で一定の評価を得ており⁽³⁴⁾、2020年8月に施行された「青年基本法」⁽³⁵⁾の成果も今後期待される。

おわりに

本稿は、「世代論」の視点から過去 30 年にわたる韓国若者論の流れを検討し、若者論がもたらした意義と課題について階層、ジェンダーおよび後期近代という時代性の視点から考察した。過去 30 年にわたる世代葛藤は、かつて民主化運動の担い手であり、2000 年以降徐々に既得権益の座を獲得していった「386 世代」と若者との対立軸の中で行われてきた。だが、「88 万ウォン世代」から「N 放世代」に至るまでの「世代論としての若者論」は、「世襲格差（世代内格差）」と「ジェンダー格差」という現実に遭遇する中で、韓国社会を説明する言説としての限界が見られた。今の 20 代を一つのコーホートとして同じ経験と感性をもった単一集団として見ることは不可能であることが明らかとなったのである。一方で、世代論としての若者論は、1997 年の経済危機、セウォル号事故、曹国事態など同時代の経験を共有する中で、若者は自分たちの世代がどのようなポジションや状況におかれているのかを共に認識し、低成長時代、後期近代社会というグローバルな状況もまた共有している点で有効であるといえる。重要な点は、ある言説はある社会の一面を可視化すると同時に、ある社会の一面を不可視化する。その点で、世代論としての若者論もやはり意義と課題を同時に持つものである。

最後に、韓国若者論の変遷から得られた知見は、当事者である 20 代の若者が、既成世代の視点による若者論に対し、既成世代との葛藤と対話を絶え間なく繰り返し、自らの声を言説化してきた点である。韓国の若者論に見られる 20 代の当事者性は、日本の若者論にはほとんど見られない。他の国を知るということは、その社会がどれだけ現実の社会問題を把握する力を持っているかであるといえる。韓国社会の中の特殊性と普遍性を読み解くことこそが、韓国を等身大で理解することにつながり、日本社会への省察にもつながるのではないだろうか。今後の韓国若者論の展開を期待したい。

〈参考文献〉

〈欧文〉

- Beck, U. 2000. *The Brave New World of Work*. Cambridge: Polity.
- Bauman, Z. 2000. *Liquid Modernity*, Polity Press (日本語訳：森田典正訳『リキッド・モダニティー—液状化する社会』大月書店、2001 年)。
- Furlong, A. and F. Cartmel. 2007. *Young People and Social Change: New Perspectives*, 2nd Edn, Open University Press (日本語訳『若者と社会変容』乾彰夫ほか訳、大月書店、2009 年)。
- Giddens, A. 1985. *Modernity and Self-Identity: Self and Society in the Late Modern Age*, Polity Press (日本語訳：秋吉美都・安藤太郎・筒井淳也訳『モダニティと自己アイデンティティー—後期近代における自己と社会』ハーベスト社、2005 年)。
- Jones, G. and C. Wallace. 1992. *Youth, Family and Citizenship*, Open University Press (日本語訳：宮本みち子監訳・鈴木宏訳『若者はなぜ大人になれないのか』新評論、2002 年)。
- Schoon, I. and R. K. Silbereisen. 2009. *Transitions from school to work: Globalization, individualization, and patterns of diversity*, Cambridge University Press.

〈日本語〉

- 有田伸 2009. 「現代韓国社会における威信体系—社会階層論の視点から」『韓国朝鮮の文化と社会 8』、84-107 ページ。
- 安宿緑 2020. 『韓国の若者—なぜ彼らは就職・結婚・出産を諦めるのか』中公新書ラクレ。
- 石坂浩一・福島みのり 2014. 『現代韓国を知るための 60 章』明石書店。
- 乾彰夫・本田由紀・中村高康編 2017. 『危機のなかの若者たち—教育とキャリアに関する 5 年間の追跡調査』東京大学出版会。
- 岩淵秀樹 2013. 『韓国のグローバル人材育成力 超競争社会の真実』講談社現代新書。
- 金敬哲 2019. 『韓国 行き過ぎた資本主義—「無限競争社会」の苦悩』講談社現代新書。
- 中村高康・有田伸・藤田武志 2002. 『学歴・選抜・学校の比較社会学』東洋館出版社。
- 朴昌明 2009. 「韓国における若年層の失業・未就業問題：大卒者を中心に」『駿河台大学論集』第 38 号、123-144 ページ。
- 福島みのり 2006. 「大学院進学とポスト青年期の関連性についての考察」『現代韓国朝鮮研究』第 6 号、66-78 ページ。
- 福島みのり 2009. 「韓国青年失業問題についての一考察—社会的企業で働く 20 代を中心に」『Waseda

Global Forum』No. 6, 325-342 ページ。
 福島みのり 2012. 「韓国『八八万ウォン世代論』に関する研究：当事者による受容と実践を中心に」『韓国朝鮮の文化と社会 12』, 74-111 ページ。
 牧野愛博 2017. 『ルポ 絶望の韓国』文藝春秋。

(韓国語)

김에란 2007. 『침이 고인다』 문학과 지성사.
 김예슬 2010. 『오늘 나는 대학을 그만둔다, 아니 거부한다』 느린걸음.
 김성일 2014. 『대중의 계보학—모던걸에서 촛불소녀까지』 이매진.
 김성일 2020. 「과워 엘리트 86 세대의 시민 되기와 촛불 민심의 유예」『문화과학』 2020 여름 통권 102 호, pp. 25-49.
 김선기 2019. 『청년팔이 사회』 오월의봄.
 김수현 2016. 『나는 나로 살기로 했다』 마음의숲 (日本語訳: 吉川南訳 『私は私のままで生きることにした』ワニブックス, 2019 年).
 고태환 2017. 『8998 헬조선의 여자들』 독립출판.
 미메시스 1993. 『신세대 네 멋대로 해라』 현실문화연구.
 배은경 2015. 「『청년세대』 담론의 젠더화를 위한 시론—남성성 개념을 중심으로—」『젠더와 문화』 제 8 권, pp. 7-41.
 신광영 2009. 「세대, 계급과 불평등」『경제와 사회』 제 81 호, pp. 35-60.
 임홍택 2018. 『90 년생이 온다』 whale books.
 우석훈 2007. 『88 만원세대』 레디앙 (日本語訳: 金友子/金聖一/朴昌明訳 『韓国ワーキングプア 88 万ウォン世代』明石書店, 2009 年).
 업기호 2010. 『이것이 청춘이 아니란 말인가』 푸른숲.
 장강명 2015. 『한국이 싫어서』 민음사 (日本語訳: 吉良佳奈江訳 『韓国が嫌いで』ころから株式会社, 2020 年).
 조남주 2016. 『82 년생, 김지영』 민음사 (日本語訳: 斎藤真理子訳 『82 年生まれ, キム・ジヨン』ちくま書房, 2018 年).
 조한혜정 1999. 「청소년문제에서 청소년 존재에 대한 질문으로: 한국 근대화와 청소년의 주체 형성」 심포지움 보고서 『청소년과 근대성: 왜 우리는 청소년을 이야기하는가?』 1999 年 10 월 30 일 개최.
 조한혜정/업기호 1999. 「IMF 이후 라이프스타일 변화에 대한 연구」『사회발전연구소』 제 5 호, pp. 75-134.
 조귀동 2020. 『세습중산층사회』 생각의 힘.
 천주희 2016. 『우리는 왜 공부할수록 가난해지는가』 사이행성.
 최태섭 2013. 『잉여사회』 웅진지식하우스.
 하완 2018. 『하마터면 열심히 살 뻔했다』 웅진지식하우스 (日本語訳: 岡崎暢子訳 『あやうく一生懸命生

きるところだった』ダイヤモンド社, 2020 年).
 한윤형 2013. 『청춘을 위한 나라는 없다』 어크로스.

(報告書等)

『서울시 청년활동지원센터 연구보고서』 서울시 청년활동지원센터 2019.
 『2019 통계로 보는 여성의 삶』 통계청 2019.
 『통계에서 본 한국교육의 현상분석』 한국교육개발원 2003.
 『청소년백서 1997』 문화관광부.
 『경제활동인구조사』 통계청 각년도.
 『한국노동패널조사년조사 2015』 한국노동연구원.
 『2017 서울지역청년고용현황 및 분석』 서울고용노동청.

- (1) 昨今出版された新書のうち、若者の現象を扱っているものとして、安宿緑 (2020) 『韓国の若者—なぜ彼らは就職・結婚・出産を諦めるのか』 (中公新書ラクレ)、金敬哲 (2019) 『韓国 行き過ぎた資本主義—「無限競争社会」の苦悩』 (講談社現代新書)、牧野愛博 (2017) 『ルポ 絶望の韓国』 (文藝春秋)、岩淵秀樹 (2013) 『韓国のグローバル人材育成力 超競争社会の真実』 (講談社現代新書) などがあげられる。
- (2) 1993 年に 11,933 人だった未成年の家出は、97 年には 19,800 人に急増した。また、98 年 4 月に教育部が発表した中退および休学は中学生が 27,000 人、高校生が 62,000 人と、過去 2 年間で中学生が 2400 人、高校生が 5000 人増加した。(韓国文化観光省『青少年白書』より)
- (3) 『88 万ウォン世代』の著者ウ・ソクン (2007=2009: 168-186) によると、2007 年の 50~60 代である「維新世代」は、朴正熙軍事独裁政権の「維新体制」下において 20 代を過ごした世代であり、「88 万ウォン世代」の親の世代にあたる。韓国経済栄光の 30 年の間に 20 代から 40 代を過ごした「維新世代」は、ある程度の経済力を備えている世代であり、経済成長に対する郷愁が強い。ゆえに、教育・福祉など社会の問題について経済成長率を高めることで問題を解決しようとする傾向が見られる。だが、年金制度が完備していない状況と満足に整備されていないセーフティーネットのなかで不安の多い老後を送っている。家族構成員の叔父の世代にあたる「386 世代」は、この言葉が生まれた 1990 年代に、「30 代で 80 年代の民主化運動の時代を過ごした 60 年生まれ」の世代として名付けられたが、現在、この世代は 40 代後半から 50 代前半の年齢層に属する。政治的団結力が高く、金大中、盧武鉉大統領が当選する上でこの世代の活躍が大きく寄与したとされる。
- (4) 2003~2008 年までの青年失業率は 7~8% であり、同じ時期の全体の失業率 3~4% の 2 倍となっている。(統計庁『経済活動人口調査』各年度版参照)

- (5) 「青年雇用動向」(統計庁「経済活動人口調査」)によると、2007年(失業者:36万4千人/就業準備者:41万3千人)、2008年(失業者:32万6千人/就業準備者:47万5千人)と失業者より就業準備者が多くみられる。
- (6) 김예슬 (2010) 『오늘 나는 대학을 그만둔다, 아니 거부한다』(느린걸음) 参照。
- (7) 「大学生らが授業料半額の実現求めデモ」(『中央日報』2011年5月30日) 参照。なお、20代の若者とキム・ジェドン(芸人)などソーシャルティナーによる「授業料半額デモ」は、朴元淳ソウル市長がソウル市立大学の学費を2012年度から半額にすることを公約するなど大きな成果をもたらした。
- (8) KBSドキュメンタリー『学費値下げ闘争—5カ月目:青春がしんどい』2011年5月11日放送。
- (9) 韓国奨学財団教育ローンの目的別推移によると、2010年に平均228,280ウォンであった生活費は、2016年には平均610,556ウォンと上昇している。(『ソウル市青年活動支援センター報告書』p.127 参照)
- (10) 2012年大統領選挙における年代別支持率は20代(朴:33.7%、文:65.8%)、30代(朴:33.1%、文:66.5%)、40代(朴:44.1%、文:55.6%)、50代(朴:62.5%、文:37.4%)、60代以上(朴:72.3%、文:27.5%)となった。(2012年度大統領選挙における年齢別予想得票率/KBSニュース 2012年12月19日)
- (11) 2010年以降の就学生は平均40万人程度であるが、20~24歳(2011:40.0%、2013:42.5%)では約4割、25~29歳(2011:55.8%、2013:53.5%) (統計庁データ)では5割と2人に1人は就学生となっている。(『뉴스핌』2016年7月3日/ <http://www.newspim.com/news/view/20160703000065> 2020年8月20日アクセス)
- (12) 統計庁による各年度の失業率/体感失業率は、2015年(10.3%/22.6%)、2016年(11.3%/23.1%)、2017(10.7%/23.6%)、2018(10.1%/22.9%)、2019(9.7%/24.2%)である。(「青年体感失業率24%、至上最高」『中央日報』2019年5月14日)
- (13) 『NAVER時事用語辞典』参照。 <https://terms.naver.com/entry.nhn?docId=1987164&cid=43667&categoryId=43667> (2020年8月23日アクセス)
- (14) 『京郷新聞』が行った「青年未来認識調査(2015年12月)」によると、「最も衝撃が大きかった事故」として回答者(77名)の42%がセウォル号事故をあげた。(http://news.khan.co.kr/kh_news/khan_art_view.html?art_id=201601020001382/2020年7月20日アクセス)
- (15) 2015年にSNS上で話題になった言葉で、親の財力によって人生が決まり、本人がいくら努力しても階層上昇は望めない、という現代韓国の社会事情を表わす。最も恵まれている財閥の子息である金のスプーンから、銀のスプーン、銅のスプーンとつづき、最も階層の低い状態を泥スプーンと呼ぶ。(kpediaより)
- (16) 曹国事態以降、若手研究者を中心に、386世代が韓国社会にもたらした「影」に注目しはじめた。キム・ソング(2019)は、『88万ウォン世代』のキャッチフレーズである「TOEFLの本を閉じてバリエードを持って!」という、ウ・ソクソンをはじめとした進歩陣営の知識人が20代の若者を「経済的に劣悪で哀れな世代」に作り上げると同時に、若者の脱政治性を批判することで、彼らの政治的主体化を図った点を問題視した。キム・ジョンフンほか(2019)は、「ヘル朝鮮」の加害者ともいえる386世代に対して、「彼らが軍事独裁政権と闘った民主化闘争の時代は、大学進学率は3割程度であり、就職難や失業とは無縁の高度経済成長の恩恵により、比較的安定した経済力と資産を形成してきた」点で、現在の20代との格差を指摘する。一方、チョ・ギドン(2020)は、「N放世代」は20代全体を示す用語ではなく、富裕層の親をもつ20代に属せない「残り20代」に該当する新造語であり、今日の韓国社会には世襲中産層の若者である「G世代(86世代=中産層の子ども)」と「N放世代(既成世代の失敗によって被害を受けた大衆)」が共存すると指摘した。
- (17) 女性管理職の比率は2008年の12.5%から2018年には20.6%と8.1%上昇した。国会議員の場合、2008年の13.7%から2016年には17%に、地方議会議員の場合、2010年の20.3%から2018年には28.3%に上昇した。(『2019統計から見る女性の生』参照)
- (18) こうした背景の下、昨今では若者男性の文在寅大統領への支持率が低下している。2019年にはセクハラヤストーカー行為等女性を暴力から守る「女性暴力防止基本法」が制定されるなどの動きに、20代男性力は386世代の男性と20代男性の性に対する価値観の差を指摘する。すなわち、Me Too運動で告発されたのは年配の世代であり、20代は「男女平等」の価値観で育ってきたため、「女性=弱者」という発想に異議を唱えたのである。(『韓国・文政権に若者男性「反旗」』『日経新聞』2019年1月26日/ <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO40507830V20C19A1EA1000/2020年8月10日アクセス>)
- (19) 2018年の大学進学率を見ると、男性が65.9%に対して女性は73.8%と、男女で8%近くの開きが見られる。
- (20) 『時事イン』の調査では、女性の地位が向上しているにも関わらず、女性の競争疲労を指摘している。「競争が私を疲れさせる」という設問において20代男性の56.3%が同意する一方、20代女性の場合73.3%が同意している。(『20代女性、彼女らは誰なのか』『時事イン』2019年5月14日参照)
- (21) キム・スヒョン(2016)『私は私のままで生きる

- ことにした』は、韓国で70万部、日本で15万部、ハワン(2018)『あやうく一生懸命生きるころだった』は、韓国で25万部、日本でも10万部突破した。
- (22) 求人ポータルサイト「サラミン(사람인)」の調査(2016年4月、322企業対象)によると、会社をやめた人が会社側に伝えた退社理由(複数回答)として「適性に合わない職務」(42.1%)が最も多く、「業務上の不満」(19.9%)、「勤務時間、勤務地に対する不満」(19.9%)、「対人関係など組織への不適応」(19.3%)、「低い年俸」(18.7%)が続いた。一方、企業人事担当者側の理由は、「忍耐力不足」(49.1%)が最も多く、「職業意識の不足」(29.8%)、「理想と現実の乖離」(29.2%)が続いた。
- (23) 2017年ソウルの若者失業者の特性をみると、4年制以上の高学歴失業者の比率が57.3%と高く、その内の75.5%が職場経験があり、離職者の77.7%が自発的に離職したという結果となった。また、55.5%が1年以内に職場をやめ、離職理由として「時間・報酬など勤務条件の不満足(48.9%)」、「個人の事情(26.1%)」が多くみられた。非自発的に離職をした若者の場合は、「経営上の必要・会社の不況によるリストラなどによる退社(49.1%)」が最も多く、「雇止め(41.2%)」がづついた。(ソウル雇用労働庁[2017ソウル地域青年雇用現況および分析]参照)
- (24) 統計庁の「非経済活動人口付加調査」(2019年8月)によると、青年層(15～29歳)非経済活動人口のうち、「休み」と回答した人は、2016年24万人であったが、2019年には37万8千人に増加し、「体調が悪い」と回答した比率が40%を占めている。
- (25) 「親の資産規模別26～34歳子女の学歴分布」によると、高資産(大卒:63%/専門大:16.7%/高卒:20.4%)、中資産(大卒:42.5%/専門大:32.7%/高卒:19.8%)、低資産(大卒:27.2%/専門大:33.3%/高卒:39.5%)と大卒ほど親の資産が多く、高卒ほど親の資産が少ない結果となっている。(ホン・ミンギ、2015〈資産不平等と世代間の移動性が労働市場に与える影響〉(韓国労働研究院「韓国労働パネル調査」2015年資料より))
- (26) 「曹国がもたらした『教育階級』の現実」。(『時事イン』2019年9月17日/24日参照)
- (27) 「若者論に見られない女性」pp.52-60。(『8998ヘル朝鮮の女性たち-20代女性として生きることについて』参照)
- (28) 大学院修士以上の高学歴を希望する学生は2012年に17%から2018年には13.1%に減少し、4年制大学の学歴を希望する学生も66.1%から64%に減少した。一方、修士以上を期待する親は、2012年には22.5%から2018年には17.9%に減少した反面、4年制大学の学歴を期待する比率は2012年の69.4%から72.7%と上昇した。(『한국의 사회동향 2019』pp.134-142参照)
- (29) チョン・ジュヒ(2016)は、1997年の経済危機以降も大学進学率が高い理由として、IMFによって没落した家庭の経済危機(世帯再生産の危機)を突破できるのは、1)それでも大学に行くべきという考えと、2)大学までは子どもを教育させるのが親の義務という考えが結び付いたものと指摘し、新学歴主義と名付けた。また、求人求職ポータルサイト「アルパ天国」が20代3709人を対象に「経済的独立」と関連したアンケート調査を実施した結果、89.2%が親から完全に独立できていないと回答した。彼らは、月平均45万5000ウォンの支援を受けていることが明らかとなった。小遣いなどの生活費が50.8%(複数回答)と最も多く、授業料等の教育費(35.3%)、通信費(35.2%)、住居費(33.6%)の順となった。(『20代の若者10人中9人、親の支援を受ける……月平均45万5千ウォン』『ニュースワークス』2020年8月27日<http://www.newsworks.co.kr/news/articleView.html?idxno=483382/2020年8月30日アクセス>)
- (30) 日本語で「オヤジ」「老害」の意味。コンデアの特徴は、若者にやたらと説教をする、なんでも経験したように語ることなどがあげられる。(Kpedia参照)
- (31) 2018年にベストセラーとなったイム・ホンテク『90年生まれが来る』には、夜勤と長時間労働、「コンデア」からのパワハラゆえに結局辞表を提出し、9級公務員試験の準備をしたエピソードがづづられている。
- (32) ソウル市では、2013年ソウル市青年雇用基本条例を制定し、青年雇用委員会を設置した。また、2018年には住居問題、青年空間を設置し、青年手当をはじめとした多様な青年支援政策を行っている。
- (33) 『ソウル市青年活動支援センター 研究報告書 2019』p.59参照。
- (34) その点で、2016年からソウル市が行っている青年手当は若者に一定の評価を得ている。ソウル市に居住する19～29歳の未就業青年に6カ月間月50万ウォン(約5万円)を支給し、心理相談や進路探索、地域別若者の集まりなどのプログラムを支援する制度である。セミナーや芸術活動、創業など若者の社会進出を支援するために設けられた政策である。2017年の参加者2002人に行った調査によると、「ソウル市の青年手当が目標達成にどの程度役に立ったと思うか」という質問に対して、「非常に役に立った」という回答が64.4%に達し、32.8%は「役に立った方だ」と回答した。(『서울 청년수당 3년간 1만 3663명...“꿈 이룰 버팀목 됐다』『한겨레』2019년 2월 25일』http://www.hani.co.kr/arti/society/society_general/883424.html (2020年9月20日アクセス))
- (35) 2020年8月5日に施行された「青年基本法」は、若者雇用促進に加え、福祉や文化活動まで支援する包括的な法律である点が注目されている。